平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	33,691 人
	１２年国調	32,892 人
	増減率	2.4 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	33,970 人
	１８．３．３１	33,899 人
	増減率	0.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	356	424
	2.1	2.5
第２次	5,969	6,883
	34.9	40.1
第３次	10,252	9,525
	60.0	55.5

面積(km²)	16.83
人口密度(人)	2,002

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
13	3035		
東京都	瑞穂町	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,275,352	52.2	5,748,451	75.9
地方譲与税	339,532	2.8	339,532	4.5
利子割交付金	34,647	0.3	34,647	0.5
配当割交付金	20,546	0.2	20,546	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,406	0.2	18,406	0.2
地方消費税交付金	427,428	3.6	427,428	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	123,925	1.0	123,925	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	135,635	1.1	135,635	1.8
地方交付税	99,583	0.8	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	99,583	0.8	-	-
（一般財源計）	7,475,054	62.2	6,848,570	90.4
交通安全対策特別交付金	11,396	0.1	11,396	0.2
分担金・負担金	85,666	0.7	-	-
使用料	76,217	0.6	4,964	0.1
手数料	159,559	1.3	-	-
国庫支出金	696,110	5.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	707,561	5.9	707,561	9.3
都道府県支出金	1,593,581	13.3	-	-
財産収入	90,451	0.8	105	0.0
寄附金	150,525	1.3	-	-
繰入金	157,436	1.3	-	-
繰越金	248,430	2.1	-	-
諸収入	129,038	1.1	850	0.0
地方債	436,000	3.6	-	-
うち減税補てん債	51,000	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	12,017,024	100.0	7,573,446	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,748,451	91.6	35,461
法定普通税	5,748,451	91.6	35,461
市町村民税	2,268,724	36.2	35,461
個人均等割	47,274	0.8	-
所得割	1,612,649	25.7	-
法人均等割	142,482	2.3	-
法人税割	466,319	7.4	35,461
固定資産税	3,117,389	49.7	-
うち純固定資産税	3,038,258	48.4	-
軽自動車税	54,852	0.9	-
市町村たばこ税	307,486	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	526,901	8.4	-
法定目的税	526,901	8.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	526,901	8.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,275,352	100.0	35,461

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,017,024	11,779,812
	歳出総額	11,763,940	11,531,382
	歳入歳出差引	253,084	248,430
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	253,084	248,430
	単年度収支	4,654	57,878
	積立金	3,533	1,179
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	106,000	264,000
	実質単年度収支	-97,813	-204,943

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	199	667,690	3,355
	うち技能労務員	4	14,600	3,650
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	199	667,690	3,355

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.03.16	7,830
副市区町村長	1	19.03.16	6,840
収入役	1	19.03.16	6,550
教育長	1	19.03.16	6,550
議会議長	1	18.04.01	4,200
議会副議長	1	18.04.01	3,600
議会議員	16	18.04.01	3,400

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,091,984	17.8	2,000,525	1,978,807	26.0
うち職員給	1,333,797	11.3	1,273,978	-	-
扶助費	1,465,502	12.5	524,680	524,670	6.9
公債費	436,175	3.7	424,408	424,408	5.6
内訳 元利償還金	436,175	3.7	424,408	424,408	5.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,993,661	33.9	2,949,613	2,927,885	38.4
物件費	2,100,685	17.9	1,558,620	1,246,672	16.4
維持補修費	95,125	0.8	66,944	66,944	0.9
補助費等	2,049,562	17.4	1,765,236	1,534,999	20.1
うち一部事務組合負担金	728,929	6.2	728,929	711,587	9.3
繰出金	1,315,014	11.2	1,275,216	491,709	6.4
積立金	168,338	1.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,041,555	17.4	1,090,629		
うち人件費	20,664	0.2	20,664		
内訳 普通建設事業費	2,041,555	17.4	1,090,629		
内訳 うち補助	343,201	2.9	25,318		
内訳 うち単独	1,698,354	14.4	1,065,311		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,763,940	100.0	8,706,258		

経常経費充当一般財源等計	6,268,209 千円
経常収支比率	82.2％　82.8％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,959,342 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,378	1.4	-	163,078
総務費	2,006,783	17.1	441,644	1,474,258
民生費	3,197,243	27.2	9,452	1,971,676
衛生費	1,483,367	12.6	1,214	1,180,807
労働費	85,229	0.7	-	67,613
農林水産業費	49,307	0.4	-	43,030
商工費	69,624	0.6	22,280	65,516
土木費	2,263,399	19.2	1,279,550	1,723,444
消防費	512,258	4.4	4,767	439,917
教育費	1,497,177	12.7	282,648	1,152,511
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	436,175	3.7	-	424,408
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,763,940	100.0	2,041,555	8,706,258

公営事業等への繰出	
合計	1,485,858
下水道	362,000
病院	170,844
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	608,848
その他	344,166

国民健康保険事業状況	
実質収支	99,353
再差引収支	-440,951
加入世帯数（世帯）	6,966
被保険者数（人）	13,996
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	152

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額		5,155,649	4,960,879
基準財政需要額		4,594,920	4,593,114
標準税収入額等		6,753,043	6,536,357
標準財政規模		6,753,043	6,536,357
財政力指数		1.09	1.05
実質収支比率(%)		3.7	3.8
経常一般財源等比率(%)		112.1	111.3
公債費負担比率(%)		4.7	4.9
公債費比率(%)		3.1	4.2
実質公債費比率(%)		8.9	7.4
起債制限比率(%)		3.6	4.1
積立金現在高	財調	1,368,738	1,471,205
	減債	500,980	500,234
	特定目的	5,886,270	5,763,611
地方債現在高		5,728,598	5,638,948
うち政府資金		3,595,710	3,752,354
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	7,611,543	8,482,421
	保証・補償	-	-
	その他	619,219	736,516
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		497,220	496,687

徴収率(%) 現年・計		現年	計
	合計	98.2	94.4	97.8	93.3
	市町村民税	97.8	93.2	97.3	91.3
	純固定資産税	98.3	94.9	98.0	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。